

公益財団法人国際通貨研究所 平成 29 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および他団体等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

(1) 主要通貨動向や実体経済と金融動向の分析

日米欧の金融経済政策と円・ドル・ユーロ相場の動向、先進国における賃金上昇率の動向、日本の経常収支の状況等、先進主要国に関するレポート作成や情報交流を行った。

(2) エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析

東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン、アジア債券市場の現状と課題、ASEAN諸国の国際収支動向等について分析するとともに、メキシコ、ブラジル、イラン、サウジアラビア、UAE、南アフリカ等のカントリーリスクの状況をとりまとめた。

(3) 国際金融に関するグローバルな課題の分析

フィンテックの動向と金融サービスの進展、中央銀行による「ブロックチェーン」技術を活用した資金決済システム構築の可能性、ソブリン・ウェルス・ファンドの現状と課題等について、レポート作成や情報交流を行った。

2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や政策提言を目的としてシンポジウムを開催した。また、内外関係当局および研究機関との情報交換を行った。

(1) シンポジウム・セミナーの開催

▶ アジア開発銀行年次総会 スポンサーード・セミナー

平成 29 年 5 月に横浜において開催された第 50 回アジア開発銀行年次総会に関連し、三菱 UFJ フィナンシャル・グループと共催で、“The Future of Asian Finance - Its Many Needs and Many Forms”と題するセミナーを開催した。国内外からパネリスト 4 名を迎え、アジアにおける金融の将来像とその課題について活発な議論がなされた。

▶ 第 26 回国際金融シンポジウム

平成 30 年 2 月に経団連会館において恒例の国際金融シンポジウムを開催した。国内外の有識者 5 名をパネリストとして迎え、「グローバル金融危機から 10 年～変貌した世界経済、その背景と今後の展望～」とのタイトルの下、米国、欧州、中国、アセアン、日本の 5 ヶ国・地域について、グローバル金融危機以降の景気回復過程と今後の構造的課題等に関し議論を行った。

(2) 外部との交流

▶ ワークショップ等の開催

✓ Coffee Time Meeting

国際金融・経済等に関わるタイムリーなテーマについて、著名なエコノミストや有識者等を講師として情報交換・共同研究を実施した。具体的な講師及びテーマは、第1回：慶應義塾大学教授・白井さゆり氏 “Mission Incomplete: Reflating Japan’s Economy”、第2回：財務省（元ロンドン・チャタムハウス客員研究員）・佐藤宣之氏「英国にいても日本にいてもわからない BREXIT の真実」、第3回：アジア開発銀行総裁・中尾武彦氏 “The Outlook of the Asian Economy and the Role of the Asian Development Bank”。

✓ 国際ワークショップ

アジア開発銀行研究所（ADB）および中国財政部国際財經センター（IEFI）との共催により、“The International Workshop on Economic and Financial Cooperation in East Asia - A China-Japan Dialogue”と題するワークショップを開催した。東アジアにおける経済・金融協力の課題や可能性について幅広い議論を行った。

▶ 国内外の大学・大学院からのインターン受け入れ

米ジョージア・ホプキンス大学大学院および上智大学より1名ずつ、計2名をインターンとして受け入れた。

3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で Newsletter 29 本、国際金融トピックス 18 本、調査研究論文 1 本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMA の目」では、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で 63 本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなど評価を得、当該 Index やレポート等へのアクセスは高水準で推移した。また、メールマガジン登録数も前年度末比+48 の 2,618 名となった。

(2) 公的機関が主催する研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構（JICA）が主催する新興国当局幹部向けの金融関連研修（3 件）への講師派遣や、大学（埼玉大学・大学院、清泉女子大学、学習院女子大学、南山大学）、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

(3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、「国際金融」、「週刊エコノミスト」等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。また、当研究所編著による日経文庫「外国為替の知識」（第4版）を日本経済新聞社より刊行した。